

# 業 態 別 損 益 動 向

## 【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

### 1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5行)		
	29年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	24,564	△ 3,907	△ 13.7
国内業務粗利益	15,484	△ 2,560	△ 14.2
資金利益	10,461	△ 2,274	△ 17.9
役務取引等利益	3,585	△ 438	△ 10.9
特定取引利益	117	34	40.8
その他業務利益	1,322	118	9.8
国際業務粗利益	9,079	△ 1,347	△ 12.9
資金利益	4,471	△ 79	△ 1.7
役務取引等利益	2,208	△ 26	△ 1.2
特定取引利益	812	△ 1,194	△ 59.5
その他業務利益	1,588	△ 48	△ 2.9
経費 (△)	15,527	272	1.8
人件費 (△)	6,085	279	4.8
物件費 (△)	8,518	12	0.1
税金 (△)	924	△ 19	△ 2.0
<b>実質業務純益</b>	9,036	△ 4,180	△ 31.6
うち国債等債券関係損益	1,320	△ 1,080	△ 45.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	191	-
<b>業務純益</b>	9,036	△ 4,371	△ 32.6
臨時損益	3,631	4,179	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 117	△100.0
貸出金償却 (△)	277	△ 15	△ 5.2
株式等関係損益	2,588	1,531	144.8
貸倒引当金戻入益	2,318	1,768	321.5
償却債権取立益	292	△ 71	△ 19.6
その他	△ 1,291	819	-
<b>経常利益</b>	12,667	△ 191	△ 1.5
特別損益	△ 143	△ 124	-
税引前中間純利益	12,524	△ 316	△ 2.5
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,902	187	6.9
法人税等調整額 (△)	△ 146	△ 111	-
<b>中間純利益</b>	9,768	△ 391	△ 3.8

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費  
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

業務粗利益は、2兆4,564億円(前中間期比3,907億円、13.7%減)と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

## ①資金利益

資金利益は、1兆4,932億円(前中間期比2,353億円、13.6%減)と減少した。

うち、国内業務部門では、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、資金利益は、1兆461億円(前中間期比2,274億円、17.9%減)と減少した。内訳をみると、貸出金利の低下および貸出金残高の減少により貸付金利息が7,737億円(同569億円、6.8%減)となったほか、前中間期に子会社からの配当金を受けた銀行があった反動から有価証券利息配当金が2,660億円(同1,743億円、

39.6%減)と減少したことを受け、資金運用収益全体で1兆1,238億円(同2,364億円、17.4%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息および社債利息等の減少を受けて776億円(同90億円、10.4%減)となり、資金運用収益の減少幅が資金調達費用の減少幅を上回った。

また、国際業務部門でも、資金利益は4,471億円(前中間期比79億円、1.7%減)と減少した。内訳をみると、預金・貸出金残高の増加や米国における金利上昇の影響により、貸付金利息が9,277億円(同2,646億円、39.9%増)と増加し、資金運用収益全体では1兆4,452億円(同3,621億円、33.4%増)と増加したものの、預金利息等が大幅に増加し、資金調達費用全体では9,981億円(同3,700億円、58.9%増)となり、資金運用収益の増加幅を上回った。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	25,471	1,175	4.8	11,238	△2,364	△17.4	14,452	3,621	33.4
貸付金利息	17,014	2,078	13.9	7,737	△569	△6.8	9,277	2,646	39.9
手形割引料	41	3	7.4	22	△4	△16.8	20	7	57.8
有価証券利息配当金	5,453	△1,831	△25.1	2,660	△1,743	△39.6	2,793	△88	△3.1
コールローン利息	35	3	8.4	0	0	84.6	34	3	8.1
預け金利息	1,324	540	69.0	282	△0	△0.1	1,042	541	107.9
その他	1,604	383	31.3	536	△48	△8.2	1,287	513	66.2
資金調達費用	10,538	3,528	50.3	776	△90	△10.4	9,981	3,700	58.9
預金利息	3,736	1,629	77.3	119	△51	△30.0	3,617	1,679	86.7
譲渡性預金利息	1,098	438	66.4	7	△10	△58.6	1,091	448	69.6
コールマネー利息	95	34	55.3	△2	1	-	97	33	51.9
借入金利息	1,932	469	32.1	364	33	10.1	1,568	436	38.5
社債利息	1,101	△57	△4.9	234	△82	△25.9	867	25	3.0
その他	2,577	1,015	65.0	56	19	51.6	2,740	1,079	64.9
資金利益	14,932	△2,353	△13.6	10,461	△2,274	△17.9	4,471	△79	△1.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

## ②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門では保険販売手数料の減少等により3,585億円(前中間期比438億円、10.9%減)と減少し、国際業務部門でも、2,208億円(同26億円、1.2%

減)と減少したことから、全体では、5,793億円(同465億円、7.4%減)と減少した。

## ③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部

門において収益超過額が大幅に減少した結果、全体では928億円（前中間期比1,160億円、55.5%減）と大幅に減少した。

#### ④その他業務利益

その他業務利益は、2,910億円（前中間期比70億円、2.5%増）と増加した。

国内業務部門では、国債等債券売却益の減少等により国債等債券関係損益の収益超過額が減少したものの、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に増加したことから、全体では1,322億円（前中間期比118億円、9.8%増）と増加した。

国際業務部門では、外国為替売買益が増加し、外国為替売買損益の収益超過額が大幅に増加したものの、国債等債券売却益の減少等により国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことから、全体では1,588億円（前中間期比48億円、2.9%減）と減少した。

#### (2) 実質業務純益

実質業務純益は、9,036億円（前中間期比4,180億円、31.6%減）と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益が減益となったことに加え、経費が増加したことによる。

#### (3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したほか、株価の上昇により株式等売却益が大幅に増加し、株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したこと等を受け、1兆2,667億円（前中間期比191億円、1.5%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益4行、減益1行）。

#### (4) 中間純利益

中間純利益は、9,768億円（前中間期比391億円、3.8%減）と減益となった（増益3行、減益2行）。

#### (5) 利回り・利轄（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利轄の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

## 2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

#### (1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、396兆404億円（前年度末比6兆53億円、1.5%増）と増加した。

#### (2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、全体では253兆2,165億円（前年度末比9,660億円、0.4%減）とわずかに減少した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券が増加したものの、国内業務部門において国債等が減少したことから、全体では100兆7,723億円（前年度末比1兆7,125億円、1.7%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

#### (3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	3,960,404	60,053	1.5	3,262,963	41,480	1.3	697,441	18,572	2.7
譲渡性預金	319,160	16,444	5.4	146,468	△2,828	△1.9	172,692	19,273	12.6
貸 出 金	2,532,165	△9,660	△0.4	1,675,200	△37,545	△2.2	856,965	27,886	3.4
有 価 証 券	1,007,723	△17,125	△1.7	665,869	△30,272	△4.3	341,854	13,147	4.0
国 債	400,295	△39,505	△9.0	400,295	△39,505	△9.0	-	-	-
地 方 債	21,044	2,044	10.8	21,044	2,044	10.8	-	-	-
社 債	78,672	△21	△0.0	78,672	△18	△0.0	-	△3	△100.0
株 式	139,352	5,562	4.2	139,352	5,562	4.2	-	-	-
そ の 他	368,358	14,796	4.2	26,503	1,646	6.6	341,854	13,150	4.0

## 【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 12 行)

### 1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64 行)		
	29 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	16,816	△ 939	△ 5.3
国内業務粗利益	16,104	△ 348	△ 2.1
資金利益	13,840	△ 28	△ 0.2
役務取引等利益	2,101	57	2.8
特定取引利益	14	△ 8	△ 35.7
その他業務利益	148	△ 369	△ 71.3
国際業務粗利益	712	△ 591	△ 45.3
資金利益	870	28	3.3
役務取引等利益	27	1	4.2
特定取引利益	3	0	8.7
その他業務利益	△ 188	△ 620	-
経費 (△)	11,517	△ 96	△ 0.8
人件費 (△)	5,777	△ 77	△ 1.3
物件費 (△)	4,906	△ 32	△ 0.6
税金 (△)	833	13	1.6
<b>実質業務純益</b>	5,299	△ 843	△ 13.7
うち国債等債券関係損益	△ 60	△ 639	-
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 18	13	-
<b>業務純益</b>	5,317	△ 856	△ 13.9
臨時損益	1,334	861	182.2
個別貸倒引当金繰入額 (△)	175	△ 111	△ 38.9
貸出金償却 (△)	109	6	6.1
株式等関係損益	1,168	688	143.2
貸倒引当金戻入益	415	79	23.6
償却債権取立益	94	△ 45	△ 32.4
その他	△ 58	34	-
<b>経常利益</b>	6,650	6	0.1
特別損益	△ 6	175	-
税引前中間純利益	6,644	181	2.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	1,569	△ 15	△ 0.9
法人税等調整額 (△)	257	72	38.6
<b>中間純利益</b>	4,817	124	2.6

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費  
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

業務粗利益は、1兆6,816億円（前中間期比939億円、5.3%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

## ①資金利益

資金利益は、1兆4,710億円（前中間期比0.5億円、0.003%減）と横ばいだった。

うち、国内業務部門では、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、資金利益は、1兆3,840億円（前中間期比28億円、0.2%減）とわずかに減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金は3,484億円（同136億円、4.0%増）と増加したものの、貸付金利の低下により貸付金利息が1兆624億円（同333億円、3.0%減）となっ

たことを受け、資金運用収益全体では1兆4,318億円（同217億円、1.5%減）と減少した。また、資金調達費用においても、預金利息等の減少を受けて479億円（同189億円、28.3%減）と減少したものの、資金運用収益の減少幅が資金調達費用の減少幅を上回った。

一方、国際業務部門では、資金利益は870億円（前中間期比28億円、3.3%増）と増加した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響により、預金利息等の増加を受けて資金調達費用（841億円（同285億円、51.3%増））が大幅に増加したものの、貸付金利息が511億円（同192億円、60.1%増）と大幅に増加したこと等から資金運用収益全体では1,711億円（同313億円、22.4%増）と増加し、資金調達費用の増加幅を上回った。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	16,008	104	0.7	14,318	△217	△1.5	1,711	313	22.4
貸付金利息	11,136	△141	△1.2	10,624	△333	△3.0	511	192	60.1
手形割引料	59	△8	△11.5	59	△8	△11.5	-	-	-
有価証券利息配当金	4,542	223	5.2	3,484	136	4.0	1,058	87	9.0
コールローン利息	62	10	19.8	△3	△2	-	66	12	22.6
預け金利息	83	15	22.3	55	0	0.9	28	15	112.1
その他	126	4	3.4	99	△11	△9.9	49	7	17.3
資金調達費用	1,298	104	8.7	479	△189	△28.3	841	285	51.3
預金利息	470	△59	△11.2	306	△110	△26.4	163	50	44.8
譲渡性預金利息	33	4	14.0	12	△8	△39.2	21	12	137.1
コールマネー利息	66	21	45.9	△8	△3	-	74	24	46.5
借用金利息	86	15	20.6	17	△22	△57.3	69	37	115.9
社債利息	21	△13	△38.9	12	△12	△50.9	9	△1	△9.7
その他	623	137	28.3	140	△34	△19.4	505	163	47.7
資金利益	14,710	△0	△0.0	13,840	△28	△0.2	870	28	3.3

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

## ②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、シンジケートローン業務等の法人向け業務に関する手数料の増加等により増加したことから、全体では2,128億円（前中間期比58億円、2.8%増）と増加した。

## ③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国際業務部門では増加したものの、国内業務部門では減少したことか

ら、全体では17億円（前中間期比8億円、31.1%減）と減少した。

## ④その他業務利益

その他業務利益は、40億円の損失超過に転じた（前中間期は949億円の収益超過）。

国内業務部門では、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に減少したこと、および国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したことを受けて、全体では148億円（前

中間期比 369 億円、71.3%減) と大幅に減少した。

国際業務部門では、国債等債券売却益が大幅に減少するとともに、国債等債券売却損が大幅に増加し、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じた結果、全体では 188 億円の損失超過に転じた（前中間期は 431 億円の収益超過）。

## (2) 実質業務純益

実質業務純益は、5,299 億円（前中間期比 843 億円、13.7%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

## (3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が減益となったものの、株価の上昇により株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したこと、および個別貸倒引当金繰入額が減少したこと等を受け、6,650 億円（前中間期比 6 億円、0.1%増）とわずかに増益となった（増益 28 行、減益 36 行）。

## (4) 中間純利益

中間純利益は、4,817 億円（前中間期比 124 億円、2.6%増）と増益となった（増益 31 行、減益 33 行）。特別損益の損失超過額が減少したことから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が拡大した。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 15 表を参照。

## 2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照）

### (1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門では減少したものの、国内業務部門では増加したことから、全体では 256 兆 1,239 億円（前年度末比 1 兆 1,799 億円、0.5%増）と増加した。

### (2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、196 兆 4,169 億円（前年度末比 3 兆 3,079 億円、1.7%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債が、国際業務部門において外国証券がそれぞれ減少したことから、73 兆 9,629 億円（前年度末比 1 兆 9,440 億円、2.6%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第 3 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

### (3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 5 表を参照。

（表 3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	2,561,239	11,799	0.5	2,522,471	13,025	0.5	38,767	△1,226	△3.1
譲渡性預金	112,374	13,530	13.7	108,930	13,080	13.6	3,443	449	15.0
貸 出 金	1,964,169	33,079	1.7	1,908,543	31,545	1.7	55,626	1,534	2.8
有 価 証 券	739,629	△19,440	△2.6	628,651	△15,150	△2.4	110,978	△4,289	△3.7
国 債	229,826	△24,239	△9.5	229,826	△24,239	△9.5	-	-	-
地 方 債	102,329	3,503	3.5	102,329	3,503	3.5	-	-	-
社 債	144,860	△2,570	△1.7	144,860	△2,570	△1.7	-	-	-
株 式	70,662	4,908	7.5	70,662	4,908	7.5	-	-	-
そ の 他	191,950	△1,042	△0.5	80,972	3,247	4.2	110,978	△4,289	△3.7

## 【第二地銀協地銀】

## 1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (41 行)		
	29 年度中間期	前中間期比増減額	増 減 率
<b>業務粗利益</b>	4,523	△ 299	△ 6.2
国内業務粗利益	4,339	△ 323	△ 6.9
資金利益	3,910	△ 158	△ 3.9
役務取引等利益	323	△ 10	△ 3.1
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	106	△ 155	△ 59.4
国際業務粗利益	184	24	14.8
資金利益	178	27	18.1
役務取引等利益	7	0	7.4
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 1	△ 4	-
経費 (△)	3,519	△ 61	△ 1.7
人件費 (△)	1,810	△ 24	△ 1.3
物件費 (△)	1,460	△ 32	△ 2.2
税金 (△)	249	△ 4	△ 1.8
<b>実質業務純益</b>	1,004	△ 238	△ 19.2
うち国債等債券関係損益	42	△ 175	△ 80.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 13	△ 35	-
<b>業務純益</b>	1,017	△ 203	△ 16.7
臨時損益	194	129	199.5
個別貸倒引当金繰入額 (△)	50	△ 77	△ 60.8
貸出金償却 (△)	34	16	91.0
株式等関係損益	196	71	56.8
貸倒引当金戻入益	109	1	0.6
償却債権取立益	20	△ 4	△ 17.3
その他	△ 48	0	-
<b>経常利益</b>	1,211	△ 74	△ 5.8
特別損益	△ 16	2	-
税引前中間純利益	1,194	△ 73	△ 5.7
法人税、住民税及び事業税 (△)	210	△ 55	△ 20.8
法人税等調整額 (△)	88	41	88.2
<b>中間純利益</b>	896	△ 59	△ 6.1

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費  
 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額



## (1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,523億円（前中間期比299億円、6.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

## ①資金利益

資金利益は、4,088億円（前中間期比130億円、3.1%減）

と減少した。

これは、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いたことから、資金運用収益において、貸付金利息等が減少した結果、全体では4,332億円（前中間期比160億円、3.6%減）と、資金調達費用（244億円（同29億円、10.8%減））を上回って減少したことによる。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 Ⅱ								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	4,332	△160	△3.6	4,085	△219	△5.1	253	57	29.0
貸付金利息	3,327	△121	△3.5	3,266	△140	△4.1	61	18	42.8
手形割引料	22	△3	△11.9	22	△3	△11.9	-	-	-
有価証券利息配当金	940	△36	△3.7	756	△72	△8.7	185	36	24.5
コールローン利息	3	1	31.5	△0	△0	-	3	1	36.3
預け金利息	21	△0	△0.6	20	△0	△1.5	0	0	94.7
その他	18	△0	△0.3	21	△4	△15.7	4	1	41.7
資金調達費用	244	△29	△10.8	175	△62	△26.1	76	30	64.8
預金利息	165	△40	△19.3	148	△44	△22.9	17	4	31.9
譲渡性預金利息	2	△2	△49.9	2	△2	△49.9	-	-	-
コールマネー利息	3	3	359.2	△1	△0	-	4	3	326.5
借用金利息	15	△3	△18.5	11	△6	△34.6	3	3	304.8
社債利息	7	△10	△56.2	7	△10	△56.2	-	-	-
その他	51	22	76.1	8	△0	△4.4	50	20	64.0
資金利益	4,088	△130	△3.1	3,910	△158	△3.9	178	27	18.1

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

## ②役務取引等利益

役務取引等利益は、保険販売手数料等が減少したことから、329億円（前中間期比10億円、2.9%減）と減少した。

## ③その他業務利益

その他業務利益は、106億円（前中間期比159億円、60.1%減）と大幅に減少した。これは、国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したこと等による。

## (2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,004億円（前中間期比238億円、19.2%減）と減益となった。経費が減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。

## (3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が大幅に減少したほか、株価の上昇により株式等関係損益の収益超過額が大幅に増加したことから、1,211億円（前中間期比74億円、5.8%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益18行、黒字転換1行、減益22行）。

## (4) 中間純利益

中間純利益は、896億円（前中間期比59億円、6.1%減）と減益となった（増益16行、黒字転換1行、減益24行）。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

## 2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

### (1) 資金調達 (末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、66兆5,317億円(前年度末比7,441億円、1.1%増)と増加した。

### (2) 資金運用 (末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、51兆4,499億円(前年度末比6,493億円、

1.3%増)と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券が増加したものの、国内業務部門において国債および社債等が減少したことから、全体では15兆7,101億円(前年度末比1,319億円、0.8%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

### (3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳 (末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率	29 年 度 中 間 期 末	前 年 度 末 比 増 減 額	増 減 率
預 金	665,317	7,441	1.1	660,764	7,361	1.1	4,553	80	1.8
譲渡性預金	19,664	721	3.8	19,664	721	3.8	-	-	-
貸 出 金	514,499	6,493	1.3	508,399	6,370	1.3	6,099	123	2.1
有 価 証 券	157,101	△1,319	△0.8	136,245	△3,429	△2.5	20,855	2,110	11.3
国 債	45,727	△4,058	△8.2	45,727	△4,058	△8.2	-	-	-
地 方 債	17,871	962	5.7	17,871	962	5.7	-	-	-
社 債	39,467	△409	△1.0	39,467	△409	△1.0	-	-	-
株 式	11,762	777	7.1	11,762	777	7.1	-	-	-
そ の 他	42,273	1,409	3.4	21,417	△700	△3.2	20,855	2,110	11.3

## 【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

### 1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信託銀行(4行)		
	29年度中間期	前中間期比増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	4,716	△ 121	△ 2.5
国内業務粗利益	3,604	△ 308	△ 7.9
資金利益	1,300	74	6.0
役務取引等利益	2,344	△ 96	△ 3.9
特定取引利益	5	△ 158	△ 96.8
その他業務利益	△ 45	△ 128	-
国際業務粗利益	1,112	187	20.2
資金利益	613	140	29.7
役務取引等利益	33	7	25.2
特定取引利益	143	165	-
その他業務利益	324	△ 125	△ 27.8
経費(△)	2,668	37	1.4
人件費(△)	1,137	10	0.9
物件費(△)	1,384	30	2.2
税金(△)	148	△ 3	△ 2.1
<b>実質業務純益</b>	2,048	△ 158	△ 7.2
うち国債等債券関係損益	194	△ 211	△ 52.2
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	1	-
<b>業務純益</b>	2,048	△ 159	△ 7.2
臨時損益	308	127	69.9
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-
貸出金償却(△)	12	3	26.6
株式等関係損益	325	△ 54	△ 14.3
貸倒引当金戻入益	222	182	456.9
償却債権取立益	9	△ 8	△ 46.4
その他	△ 236	9	-
<b>経常利益</b>	2,355	△ 32	△ 1.4
特別損益	428	503	-
税引前中間純利益	2,783	471	20.4
法人税、住民税及び事業税(△)	643	86	15.4
法人税等調整額(△)	105	43	69.8
<b>中間純利益</b>	2,035	342	20.2

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益  
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)  
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用  
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用  
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用  
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費  
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

## (1) 業務粗利益

業務粗利益は、4,716億円（前中間期比121億円、2.5%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

## ①資金利益

資金利益は、1,913億円（前中間期比214億円、12.6%増）と増加した。

うち、国内業務部門では、1,300億円（前中間期比74億円、6.0%増）と増加した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸出金利の低下により貸付金利息等が減少したことから、資金運用収益

全体では1,774億円（同59億円、3.2%減）と減少したものの、資金調達費用において、預金利息等が減少した結果、474億円（同133億円、21.9%減）と、資金調達費用の減少幅が資金運用収益の減少幅を上回った。

また、国際業務部門でも、613億円（前中間期比140億円、29.7%増）と増加した。内訳をみると、米国における金利上昇の影響により、預金利息等の資金調達費用（1,703億円（同721億円、73.4%増））が大幅に増加したものの、貸付金利息および有価証券利息配当金等が増加したことから資金運用収益も2,315億円（同861億円、59.2%増）と大幅に増加し、資金調達費用の増加幅を上回った。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率	29年度 中間期	前中間期 比増減額	増減率
資金運用収益	4,066	828	25.6	1,774	△59	△3.2	2,315	861	59.2
貸付金利息	2,182	316	16.9	1,095	△29	△2.6	1,088	346	46.6
手形割引料	0	△0	△14.3	0	△0	△14.3	-	-	-
有価証券利息配当金	1,581	380	31.6	593	△15	△2.5	988	395	66.7
コールローン利息	15	9	143.3	0	0	-	15	9	129.5
預け金利息	204	70	52.6	58	5	9.3	146	65	81.0
その他	83	52	171.9	28	△19	△40.5	79	46	140.5
資金調達費用	2,153	614	39.9	474	△133	△21.9	1,703	721	73.4
預金利息	625	146	30.5	240	△27	△10.1	386	173	81.7
譲渡性預金利息	319	143	81.7	3	△3	△45.4	316	146	85.9
コールマネー利息	10	2	30.1	△9	△1	-	19	4	23.4
借入金利息	192	73	61.5	55	4	6.8	136	70	103.8
社債利息	137	39	39.4	41	△5	△10.1	96	43	82.7
その他	869	210	31.8	144	△101	△41.3	750	285	61.2
資金利益	1,913	214	12.6	1,300	74	6.0	613	140	29.7

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

## ②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門においてその他の役務収支および信託報酬が減少したことから、全体では2,377億円（前中間期比90億円、3.6%減）と減少した。

## ③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門の収益超過額が減少したものの、国際業務部門において損失超過から収益超過に転じたことから、全体では148億円（前中間期比7億円、4.7%増）と増加した。

## ④その他業務利益

その他業務利益は、279億円（前中間期比253億円、47.5%減）と減少した。

国内業務部門では、国債等債券売却益が減少し、国債等債券関係損益の収益超過額が大幅に減少したほか、金融派生商品損益の損失超過額が大幅に増加した結果、全体では45億円の損失超過に転じた（前中間期は83億円の収益超過）。

国際業務部門では、国債等債券売却損が大幅に増加し、

国債等債券関係損益の収益超過額が減少した結果、全体では324億円（前中間期比125億円、27.8%減）と減少した。

## (2) 実質業務純益

実質業務純益は、2,048億円（前中間期比158億円、7.2%減）と減益となった。これは、上記(1)の業務粗利益が減益となったことに加え、経費が増加したことによる。

## (3) 経常利益

経常利益は、貸倒引当金戻入益が大幅に増加したことから、2,355億円（前中間期比32億円、1.4%減）と上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小した（増益1行、減益3行）。

## (4) 中間純利益

中間純利益は、2,035億円（前中間期比342億円、20.2%増）と増益となった（増益1行、減益3行）。これは、上記(3)の経常利益は減益となったものの、一部銀行が特別利益を計上したことにより、特別損益が損失超過から収益超過に転じたことによる。

## (5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

国内業務部門の利回り・利鞘の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第15表を参照。

## 2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

### (1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門において増加したものの、国内業務部門において減少したことから、全体では47兆8,509億円（前年度末比1兆6,416億円、3.3%減）と減少した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、11兆5,185億円（前年度末比7,541億円、6.1%減）と減少した。

### (2) 資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門において減少したものの、国内業務部門において増加したことから、全体では46兆2,756億円（前年度末比489億円、0.1%増）とわずかに増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および社債等が減少したものの、国際業務部門において外国証券等が増加したことから、全体では22兆1,364億円（前年度末比9,732億円、4.6%増）と増加した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第3表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

### (3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第5表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	信託銀行								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率	29年度 中間期末	前年度末 比増減額	増減率
預金	478,509	△16,416	△3.3	398,608	△18,019	△4.3	79,900	1,603	2.0
譲渡性預金	125,199	△735	△0.6	57,760	△2,649	△4.4	67,439	1,913	2.9
貸出金	462,756	489	0.1	351,572	3,744	1.1	111,184	△3,254	△2.8
有価証券	221,364	9,732	4.6	108,627	△7,083	△6.1	112,737	16,815	17.5
国債	45,357	△5,758	△11.3	43,255	△7,458	△14.7	2,102	1,700	422.7
地方債	512	△151	△22.7	512	△151	△22.7	-	-	-
社債	11,823	△345	△2.8	11,823	△345	△2.8	-	-	-
株式	33,865	1,408	4.3	33,865	1,408	4.3	-	-	-
その他	129,804	14,578	12.7	19,169	△538	△2.7	110,634	15,115	15.8